

埼玉県が人口増加が続くために

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

人口減少時代に突入した日本。地域経済の活力向上のために、人口増加の重要性が強く認識される時代になった。埼玉県は、2020年までに人口がピークアウトするという従来の予測を覆して、今日まで増加を続けている数少ない県の一つである。しかしながら、県の将来人口推計によれば、2020年代は大幅な減少に転じると見込まれている。

それでは、埼玉県の将来の人口減少を食い止めるためには、何が大切なのだろうか？ 3つに纏めてみた。

1つ目は、言うまでもない話だが、県内に働き場を増やすことである。近年、圏央道の開通を契機に、大型物流施設や食品工場などの企業立地が相次ぎ、雇用が増加した。今後は、医療や航空などの先端産業の誘致や地場企業の育成支援なども重要である。進出企業が、地価や労働コストの安さよりも、従業員の安定的な確保を重視する傾向にあることは、埼玉県に追い風である。

余談ながら、現在解体工事中の大宮駅西口再開発事業。これ程の好立地なのに大半がマンションと知って残念な思いをした。事業主体の冷静な市場予測に基づく判断なので致し方ないが、ここにオフィスビルが建っていれば、大宮以北各地の人口増加に大きく寄与する筈だったからである。

2つ目は、暮らす街としての魅力を高めることである。住む場所の選択には、趣味や家族の事情など多面的な要素を考慮する時代になった。西武ホールディングスの後藤高志社長が「ベッドタウンからリビングタウンへ」と発言されているが、正にその通りだと思う。

埼玉県には、首都圏の顔、地方都市の顔、農村や中山間地域の顔などの多様な風景が近接している強みがある。その日の天気や気分次第で、大都会のオンリーワンの魅力を味わったり、映画鑑賞やショッピングなどの身近な街遊び、自然の中でのハイキング、ゴルフなど、日常生活の楽しみ方は幅広い。また、農林業を営みながら、子供は都会に通学するという家族の多様なニーズにも対応できる。

さいたま市は、住みたい街としての人気が近年急上昇しているが、その一因として公立学校の教育レベルの高さが支持され、実際に子育て世代が流入している点は注目値する。待機児童対策や医療費助成などの子育て支援策の有効性も増していると考えられる。一方で、ブランドや文化といったプラスアルファの魅力に乏しい点が今後の課題である。所沢市にオープンした角川武蔵野ミュージアムのような、従来の埼玉には珍しい、アートや遊びに軸足を置いた斬新な拠点の新設にも期待したい。

3つ目は、超過密都市からの脱出を図る東京都民の受け皿になることである。今般のコロナ禍で、郊外戸建住宅の人气が高まっている。感染防止策としての三密回避や、テレワークの普及といった事情だけではない。昨春の緊急事態宣言下の快適な空間体験を切掛けに、混雑が激しく、せわしない東京はもう嫌だと言う人が増えてきたのである。郊外各地との競合になるが、こういう人達にどうアピールできるかという課題が、俄かに浮上している。

D X（デジタル・トランスフォーメーション）が声高に叫ばれる昨今だが、仕事や用事がDX化する程に、人間は“失われた何か”を自由時間に求める筈だ。それは、本物の自然であったり、マインドフルネスのような精神世界であったり、孤独感を癒す雑談スポットなど、スローでアナログな場所に違いない。そうした方面でのブームの急展開もあり得る気がする。

人口予測は最も精度の高い将来推計だと言われるが、そのうちの「社会移動要因」（地域間の移動による増減）に関しては、長い目で見れば、地域の意志や戦略が強く反映されると感じている。

その意味では、埼玉県には大きな期待が持てるが、と同時に決して安泰ではないとも言える。全国を見渡すと、自分たちの街を自分たちで盛り上げようとする積極的な活動家が、最近よくメディアに登場する。地元を盛り上げるのは、自治体や経済団体、地場有力企業だけではなく、熱意溢れる住民パワーなのだということを忘れずにいたい。